

<div>第2章 参画の現状と課題</div> <div>1 背景</div> <div>2 現状</div> <div>3 県における特徴的な取組</div> <div>4 課題</div>	<div>第3章 推進方向</div> <div>1 基本的な考え</div> <div>2 推進方向</div>
<div>課題2 県民一人ひとりが活動しやすい環境づくり</div> <div><p>東日本大震災津波からの復旧・復興においては、多様な主体が参画・協働する様々なボランティア活動が展開され、県民の共助に対する期待や認知が広まった一方、令和3年の県民意識調査では、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人の割合は13.5%と新型コロナウイルス感染症の拡大により参集型や対面による活動が縮小、中止された影響を受け低下しています。</p><p>近年、震災を契機に設立されたNPO法人の解散などにより、県内のNPO法人認証件数の減少が続いていることに見られるように、ボランティア・NPO・市民活動への県民の継続的な参加は十分に進んでいるとは言えません。</p><p>また、県民意識調査と同時期に実施された県民生活基本調査では、市民活動に参加しない理由として「活動にはあまり関心がない」や「どのようにして活動に参加して良いのか分からない」との回答が上位に位置しており、様々な地域課題（防犯、防災、環境、孤独・孤立等）や課題解決に取り組んでいる団体等の情報について、地域全体で共有することが重要です。</p></div> <div><div><div>・市民活動等への参加の裾野の拡大に向け、若年層や働き盛り世代など、これまで地域課題への関心が薄い層をターゲットに、自分の暮らす地域への愛着と誇りを持って主体的に活動に参加する機運の醸成が必要です。</div><div>・短時間でも参加可能な活動や、活動全体の中で興味のある部分だけ参加可能する等、より多くの人が参加しやすくなるよう、活動条件の多様化の推進が必要です。</div><div>・ボランティア・NPO・市民活動の経験がない人等に対し、地域の中でその人にあった活躍の場と機会の提供に向けて、NPO等の団体とのマッチングを行うなど、多様な主体同士を結ぶコーディネート機能の充実が必要です。</div><div>・誰もが気兼ねなく市民活動等へ参加できるよう、ボランティア活動等の社会的意義や必要性について、家庭や学校、職場における理解を深めるとともに、企業における休暇制度の整備等の環境づくりが必要です。</div></div></div>	<div>推進方向2 県民一人ひとりが活動しやすい環境づくり</div> <div><div>■ボランティア・NPO・市民活動に関する普及啓発</div><div><p>ボランティア・NPO・市民活動について県民に理解してもらうために、県民・NPO・企業などの様々な主体が幅広く参画・協働した多様な市民活動を推進する拠点であるNPO活動交流センターの周知に努めるとともに、多くの県民が集まる場所やSNS（InstagramやLINE等）のICTを活用し、様々な世代の県民の目に触れるような双方向型の広報・啓発に取り組みます。</p></div></div> <div><div>■若者や女性がチャレンジできる機会の提供</div><div><p>次世代を担う若者のエンパワーメント（能力開化）を図るため、活動のきっかけとなる若者と地域との交流の場の提供や、若者の新たな発想や視点に基づく自主企画・運営など地域での新たなチャレンジを支援します。</p><p>また、東日本大震災における避難所生活やまちづくりにおける女性の視点の必要性が再認識されたことを踏まえ、女性が身近な課題解決に向けて提案や実践活動に取り組めるよう、活動事例等の情報提供、講座の開催、異世代の交流機会の提供等の支援を行います。</p></div></div> <div><div>■ライフスタイルやニーズに応じた活動への参加の促進</div><div><p>様々なライフスタイルや個人の状況に応じた活動への参加が可能となるよう、趣味を兼ねて気軽に参加できるちょボラ（ちょっとしたボランティア）や、専門知識やノウハウを活かしたボランティア（プロボノ）等、活動内容や参加方法が工夫された活動メニューの開拓支援や多様な活動に関する情報提供に取り組みます。</p></div></div> <div><div>■参加のきっかけづくりと実践の場の提供</div><div><p>ボランティア・NPO・市民活動に参加したい人（活動側）と支援を求める人・団体（受入側）とをつなぐ役割を持つコーディネーターの養成及び資質向上に向けて、中間支援NPOネットワークと連携した研修会等の開催に取り組みます。</p><p>また、NPO活動交流センターの団体活動室の積極的な活用を図り、NPO等が主体となった地域イベント、交流行事、ボランティア体験会の開催などを支援します。</p></div></div> <div><div>■NPO・ボランティア・市民活動の社会的理解を促進するための啓発</div><div><p>NPO・ボランティア・市民活動は、社会的な意義を見出したい市民の自己実現の場や新たな価値観を表現する場ともなることから、経験者による活動によって得られた喜びや楽しさなどの声を発信し、活動の社会的意義の啓発に取り組みます。</p><p>また、働く世代が気軽に活動に参加できるようボランティア休暇制度の導入など職場環境整備に取り組む県内企業の事例紹介などにより、家庭や学校、職場等における参加しやすい環境づくりを促進します。</p></div></div>

<div>第2章 参画の現状と課題</div> <div>1 背景</div> <div>2 現状</div> <div>3 県における特徴的な取組</div> <div>4 課題</div>	<div>第3章 推進方向</div> <div>1 基本的な考え</div> <div>2 推進方向</div>
<div>課題3 参画・協働を支える団体の活動基盤の強化</div> <div>市民活動や県民運動の主要な担い手であるNPOや地縁組織においては、活動の運営が特定のリーダーやメンバーに固定化されたり、依存されているほか、団体内ではメンバーが高齢化し後継者がいないなどの人材不足が見受けられます。</div> <div>また、復興支援等の特定の事業においては、単年度の助成金が収入の大部分を占めるなど、不安定な財政基盤となり、活動の継続性に課題を抱えるケースがあります。</div> <div>昨年度からは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの市民活動や県民運動において対面でのサービスの提供が難しくなったことで、活動を縮小したり、公共施設の閉鎖等により活動場所が制限されたりなどの影響を受けています。</div> <div>一方で、ICTやオンラインツールの活用などにより、創意工夫を凝らした活動が展開されるようになっていきます。</div> <div>また、本県における地域おこし協力隊の活躍に見られるように、地域課題の共有や、地域資源の発掘、課題解決策の検討等にあたっては、地域外からの人材・ノウハウ・ネットワークが、新たな視点や発想を生み出している好事例が多くあります。</div> <div><div>・人口減少や若者世代の流出により地域団体の担い手の高齢化・固定化が進み、市民活動や県民運動の縮小、マンネリ化が見られることから、組織の活性化を図るため、若者・女性や異業種の団体が参加・連携する仕組みづくりが必要です。</div><div>・多様化・高度化する地域課題に的確に対応していくため、地域で活動する組織や団体が中長期的な視点での活動目的を明確にできるよう支援するとともに、活動の核となる人材の発掘と育成を図る必要があります。</div><div>・地域で活動する団体する団体には、組織的・資金的に不十分な団体もあれば、高い事業遂行能力を有した上で、組織的・資金的にも安定しているものがあり、その発展段階は様々であることから、段階に応じた幅広い相談への対応や活動基盤の強化への支援が必要です。</div><div>・参画と協働の主要な担い手となる市民活動団体等は財政・運営基盤がぜい弱な場合が多いことから、団体が安定的、継続的に活動が行えるよう、持続的で幅広い資金確保を支援することが必要です。</div><div>・デジタル技術の発達により、より広範囲に多くの人に向けて情報発信が可能となっていることから、地域の新たな担い手として注目されている地域おこし協力隊など、地域外から参画・協働してもらうための仕組みや受入態勢の構築支援などが必要です。</div></div>	<div>推進方向3 参画・協働を支える団体の活動基盤の強化</div> <div>■地域で活動する団体の運営能力の強化と人材育成</div> <div>地域で活動する団体の構成員が地域の課題やその解決方針、将来の目標を住民と共有し、合意のもとで中長期的に活動できるよう、専門知識や経験、ノウハウを持った専門家の派遣し、団体の活動状況に応じた活動計画等の作成や相談体制の充実などの支援に取り組みます。</div> <div>活動の継続性を高めるため、NPO活動交流センターによる研修会等を通じて、事業の企画立案や会計事務や労務管理などの組織運営に関するノウハウや知識を習得する機会を提供し、団体の活動を支える専門性の高い人材の育成に取り組みます。</div> <div>■安定的・継続的に活動を展開するための活動資金確保に向けた支援</div> <div>活動の資金源となる民間企業・団体や行政の助成金や、クラウドファンディングなどの資金調達の方法について、NPO活動交流センターの情報誌やホームページ等を活用し、分かりやすく効果的に情報発信します。</div> <div>団体の活動が継続的、効果的に展開されるよう、いわて社会貢献・復興活動支援基金を活用した補助制度の見直しなど、柔軟で多様な財政支援のあり方を検討します。</div> <div>県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」を中心として、地域社会の課題解決に、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むソーシャルビジネスへの取組を支援するなど、団体の多様な資金獲得を促進します。</div> <div>■関係人口など地域外からの参加を促す仕組みづくり</div> <div>岩手県にゆかりのある人や関心を持つ人々に対して、祭りやイベントなどの地域情報の発信や県内で活動する団体との交流促進によるネットワークづくりにより、地域外の方が関係人口として地域と継続的につながりを持つ機会の提供に取り組みます。</div> <div>OB・OGを含めた地域おこし協力隊を対象に、「いわてソーシャルビジネスネットワーク」の構成員の専門性や資金力を活かして、ソーシャルビジネスの創業支援等を行い、関係人口が地域の担い手として地域の課題解決や地域活性化に積極的に活躍できる仕組みづくりに取り組みます。</div>

<div>第2章 参画の現状と課題</div> <div>1 背景</div> <div>2 現状</div> <div>3 県における特徴的な取組</div> <div>4 課題</div>	<div>第3章 推進方向</div> <div>1 基本的な考え</div> <div>2 推進方向</div>
<div>課題4 多様な主体間のパートナーシップ構築による協働の促進</div> <div><p>多様化する地域課題に対応するため、本県では様々な分野で県民運動や官民連携協議会による取組が展開されるなど、多様な主体のネットワークが構築されています。</p><p>県民運動や官民連携協議会においては、各構成主体間の相互理解の促進と連携の強化とともに、各主体がそれぞれの立場で主体的に活動することが求められています。</p><p>これまで地域では、様々な団体や人々が連携して課題解決に取り組んでいますが、地域によって団体間の連携には差があることから、課題解決の取組をさらに広げ、活動の担い手を増やしていくためには、連携する団体を増やすとともに、地域間のネットワークを広げることが重要になってきます。</p><p>本県における協働の事例では、一定のエリアやテーマに対して、多様な主体が「目指す姿」は何か、それを実現するための方策は何かについて同じ立場に立って議論し、認識を共有した上で、ともに活動する官民連携協議会などの場が用意されたことによって継続した取組が展開されています。</p><p>また、東日本大震災津波からの復興において多様な発想や知恵を活かした課題解決の取組を進めるためには、復興の取組を通して培ったつながりや絆を財産に、連携を強化し、持続的な仕組みとして展開することが重要です。</p><div><div><div>・NPO、企業、行政は、それぞれで考え方や価値観が異なることから、スムーズに協働の取組を進め、その取組を継続するためには、多様な主体が違いを認識し相互理解を深めるための交流機会の創出が必要です。</div><div>・多様な主体のネットワークを構築する場として、広く県民や民間団体（NPO・企業等）が利用でき、地域課題解決のための活動内容や協働事例などの様々な情報が集まる拠点の機能強化が必要です。</div><div>・地域課題に対して、NPOや地縁組織、企業が積極的に連携して取り組めるよう、中間支援組織（中間支援NPO等）のコーディネート機能を強化するとともに、中間支援組織を通じて、地域で行われている協働事例を成功モデルとして発信し他地域・分野へ波及していくことが必要です。</div><div>・官民連携の取組を具体化するため、参画と協働の必要性に対する県職員の理解を深めるとともに、職員が積極的に協働の現場に赴いたり、様々な協働の実践事例を学ぶ機会を設ける等、あらゆる分野で協働を実践するための知識習得を図ることが必要です。</div></div></div></div>	<div>推進方向4 多様な主体間のパートナーシップ構築による協働の促進</div> <div><div>■県民・NPO・企業・行政等の多様な主体のネットワーク化の促進</div><div>地域づくり活動に関する情報の発信や、地域・団体・企業・行政等の多様な人・団体が、地域のあるべき姿やその実現のための課題について認識を共有する、ネットワーク会議や活動報告会など、交流機会の充実等により、多様な主体が協働して地域課題解決に取り組むためのネットワーク化の取組を推進します。</div><div>■中間支援組織（コーディネート機能）の強化</div><div>民間の自主性を尊重しつつ、多様な主体が情報を共有し、地域での横断的な取組が実現するよう、県内各地の中間支援NPOや市町村で設置する市民活動センター等の中間支援組織の機能の強化に取り組みます。</div><div>■個人・団体同士が支え合う仕組みづくりへの支援</div><div>認定NPO法人制度やクラウドファンディングなどの寄附の仕組みと意義、多くの人たちの共感を得て実施されている地域課題解決の活動の事例などの周知を通じて、寄附文化の醸成を図ります。</div><div>県民や企業などが持っている資源（物品、資金、情報など）を、ふるさと応援寄附や企業協賛などにより必要としている市民活動団体等へ提供が促進されるよう、信頼と支援を得るために市民活動団体が実施する計画策定や情報公開資料の作成等を支援します。</div><div>■モデル的な協働事業の実践と協働の成果の積極的な公開</div><div>行政と多様な主体との協働の推進するため、多様な主体からの事業の提案により行政と協働で実施する提案型公募事業など、モデル的な協働事業の実践に取り組むとともに、事例の内容と成果について、いわて県民情報交流センター（アイーナ）の協働プラザを活用し県民に広く周知します。</div><div>また、協働の実践に当たっては、協働を進めるための手続きを解説した「岩手県協働推進マニュアル」（平成19年3月）の活用を図ります。</div><div>■企業等によるCSR・CSVの促進</div><div>包括連携協定に基づき取り組まれている事業や、福祉、環境、まちづくり等の様々な分野でCSR、CSVに取り組んでいる企業等の事例を収集・発信することにより、企業等の社会貢献活動の誘発を図ります。</div></div>